

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第11期第1四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社インタースペース

【英訳名】 Interspace Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 河端 伸一郎

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 澤村 龍世

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号

【電話番号】 03-6821-0711(代表)

【事務連絡者氏名】 財務経理部長 澤村 龍世

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第10期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第10期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
売上高 (千円)	1,846,033	1,808,538	7,703,460
経常利益又は経常損失 (千円)	48,997	3,072	162,174
四半期(当期)純損失 (千円)	10,074	17,697	369,547
純資産額 (千円)	1,936,849	1,565,003	1,579,026
総資産額 (千円)	3,089,510	2,693,130	2,981,469
1株当たり純資産額 (円)	60,371.83	48,314.51	49,065.51
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	314.10	547.90	11,517.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	62.7	58.1	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	62,544	138,307	280,454
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,857	98	145,354
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,615	1,575	33,535
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,174,772	1,206,545	1,346,328
従業員数 (人)	190	221	221

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	221
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	170
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除いた就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループでは受注活動を行っておりませんので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アフィリエイト運営	1,681,555	3.0
メディア運営	126,983	+12.1
合計	1,808,538	2.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、景況感に一部回復の兆しが見られるものの、依然として企業収益の悪化、個人消費の減退など、引き続き厳しい状況が続く展開となりました。

このような経済状況の中、当社グループが事業展開を行うインターネット広告市場は、引き続き伸長しているものの、景気減速等の影響を受け前年よりも成長率が鈍化したしました。

こうした事業環境のもと、当社グループはアフィリエイト運営、メディア運営両事業において一層のサービスの拡充・拡大に努めてまいりましたが、需要の減退による影響を受けて、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,808,538千円（前年同四半期比2.0%減少）、営業損失は3,025千円（前年同四半期は営業利益48,887千円）、経常損失は3,072千円（前年同四半期は経常利益48,997千円）、四半期純損失は17,697千円（前年同四半期は四半期純損失10,074千円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<アフィリエイト運営事業>

当事業では、中核であるPC向けアフィリエイトサービス「アクセストレード」において、生活関連商品を中心としたeコマース分野では大幅な売上の伸びを見せておりますが、当社グループの強みである金融分野の「株式・投資」等のジャンルが、景気低迷による個人投資家の投資手控えの影響を受け、売上は伸び悩みました。

また、モバイル向けアフィリエイトサービスにおいては、携帯電話販売店舗向け対面型アフィリエイト「ストアフロントアフィリエイト」における事業提携が着実に実を結びつつあることを中心に取引規模を拡大させ業績を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は、1,681,555千円（前年同四半期比3.0%減少）、営業利益は56,735千円（前年同四半期比49.5%減少）となりました。

<メディア運営事業>

当事業では、売上拡大による収益化に向けて、価格比較サイト「ベストプライス」、CGM型育児支援サイト「ママスタジアム」およびモバイルRPGサイト「懸賞！！学園クエスト」、「ホニャララ ダンジョン」、「君に降る恋物語」、「鬼灯」の運営に引き続き注力いたしました。

さらに、連結子会社の株式会社オニオン新聞社につきましては、事業エリアである千葉を拠点として、主婦をターゲットした従来の新聞折込型ビジネスに加え、F1層向けクーポン情報紙「STYLE」、「donna」を新たに発行し、駅前や商業施設での配布を強化したモデルとして取り組んでおります。

また、同じく連結子会社の株式会社ガールズオークションの主力サービスである「ガールズオークション」は、昨秋開催された「東京ガールズコレクション(TGC)」のオフィシャルオークションサイトとして運営を行う等、サービス内容充実、認知度向上の施策を通じ、引き続きユーザー獲得を図ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は、126,983千円(前年同四半期比12.1%増加)、営業損失は59,761千円(前年同四半期は営業損失63,355千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が139,783千円減少し1,226,545千円となったことや、売掛金が117,859千円減少し857,349千円となったことを中心に流動資産が253,070千円減少の2,178,689千円となり、減価償却等により有形固定資産が3,429千円減少の176,028千円となったことや繰延税金資産の減少や保証金の回収により投資その他の資産が33,733千円減少したことにより、固定資産が35,268千円減少の514,441千円となりました。これらの結果、資産の部合計は288,339千円減少し2,693,130千円となりました。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ、法人税等の納付等により未払法人税等が117,505千円減少し2,201千円となったことや買掛金が112,207千円減少し858,795千円になったことを中心に流動負債が270,616千円減少の1,046,316千円となり、長期借入金の返済等により固定負債が3,700千円減少の81,810千円となりました。これらの結果、負債の部合計は274,316千円減少の1,128,126千円となりました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ、資本金が3,675千円増加の945,835千円となったことや、利益剰余金が17,697千円減少し5,872千円となったことを中心に合計で14,022千円減少の1,565,003千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ139,783千円減少し、1,206,545千円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、138,307千円となりました。これは、主に、売上債権の減少119,431千円、仕入債務の減少112,207千円等による資金の増減があったほか、法人税等の支払い112,931千円による資金支出があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、98千円となりました。これは、固定資産の取得による支出15,799千円等があった一方、保証金の回収による収入16,212千円等の資金獲得があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,575千円となりました。これは、株式の発行により3,675千円の資金獲得があった一方、長期借入金の返済5,250千円等の資金支出があったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000
計	100,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,312	33,352	東京証券取引所マザーズ市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお単元株制度の採用はありません。
計	33,312	33,352		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の状況

平成16年9月21日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	125
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	250 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	12,500 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月30日 至 平成26年9月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 12,500 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年3月9日開催の臨時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	431
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	862(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	17,500 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月10日 至 平成27年3月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,500 資本組入額 17,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の役員または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

平成17年12月20日開催の定時株主総会において特別決議された新株予約権（ストック・オプション）の状況

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	300
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	50,000 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月21日 至 平成27年3月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 50,000 資本組入額 50,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格の調整について

新株予約権発行日以降に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降に当社が払込金額を下回る価格で新株を発行する場合（新株予約権の行使によるものを除く）は、次の算式により払込む金額を調整するものとする。

(1円未満の端数は切り上げる)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

3. 主な新株予約権の行使について

- A. 新株予約権者が、新株予約権行使時において当社の取締役または従業員のいずれかの地位にあることを要する。
- B. 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権者の相続人は新株予約権を行使することができない。
- C. その他の条件については新株予約権者と締結する「新株予約権付与契約書」による。

4. 新株予約権の目的となる株式の数の調整について

平成19年4月1日付の株式分割(1:2)に伴い、「新株予約権の目的となる株式の数」「新株予約権の行使時の払込金額」「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」の調整が行われている。調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日(注)	210	33,312	3,675	945,835		725,000

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 920		
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,182	32,182	
単元未満株式			
発行済株式総数	33,102		
総株主の議決権		32,182	

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社インタースペース	東京都新宿区西新宿2-4-1	920		920	2.78
計		920		920	2.78

2 【株価の推移】

【当該四半期会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月
最高(円)	49,000	60,000	52,900
最低(円)	45,600	46,000	47,200

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）は改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第10期連結会計年度	新日本有限責任監査法人
第11期第1四半期連結累計期間	有限責任監査法人トーマツ

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,545	1,366,328
売掛金	857,349	975,209
商品	229	1,854
貯蔵品	1,293	1,417
その他	100,187	94,583
貸倒引当金	6,916	7,634
流動資産合計	2,178,689	2,431,759
固定資産		
有形固定資産	1 176,028	1 179,458
無形固定資産	125,554	123,659
投資その他の資産	2 212,858	2 246,591
固定資産合計	514,441	549,709
資産合計	2,693,130	2,981,469
負債の部		
流動負債		
買掛金	858,795	971,003
短期借入金	21,000	21,000
未払法人税等	2,201	119,706
賞与引当金	39,747	78,018
ポイント引当金	1,280	1,401
その他	123,292	125,802
流動負債合計	1,046,316	1,316,933
固定負債		
長期借入金	60,250	65,500
その他	21,560	20,010
固定負債合計	81,810	85,510
負債合計	1,128,126	1,402,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	945,835	942,160
資本剰余金	725,000	725,000
利益剰余金	5,872	11,825
自己株式	99,959	99,959
株主資本合計	1,565,003	1,579,026
純資産合計	1,565,003	1,579,026
負債純資産合計	2,693,130	2,981,469

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	1,846,033	1,808,538
売上原価	1,384,611	1,403,486
売上総利益	461,421	405,051
販売費及び一般管理費	412,534	408,077
営業利益又は営業損失()	48,887	3,025
営業外収益		
受取利息	46	4
受取配当金	150	-
その他	282	437
営業外収益合計	479	442
営業外費用		
支払利息	369	489
営業外費用合計	369	489
経常利益又は経常損失()	48,997	3,072
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	1,471
特別利益合計	-	1,471
特別損失		
固定資産除却損	17	0
投資有価証券評価損	20,236	-
特別損失合計	20,253	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	28,743	1,600
法人税、住民税及び事業税	22,707	632
法人税等調整額	16,111	15,464
法人税等合計	38,818	16,096
四半期純損失()	10,074	17,697

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	28,743	1,600
減価償却費	17,894	17,058
のれん償却額	25,334	525
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,073	2,642
賞与引当金の増減額(は減少)	25,610	38,271
ポイント引当金の増減額(は減少)	57	121
受取利息及び受取配当金	196	4
支払利息	369	489
固定資産除却損	17	0
投資有価証券評価損	20,236	-
売上債権の増減額(は増加)	106,132	119,431
たな卸資産の増減額(は増加)	1,669	1,749
仕入債務の増減額(は減少)	138,612	112,207
未払消費税等の増減額(は減少)	4,174	22,220
その他	13,293	12,919
小計	122,196	24,895
利息及び配当金の受取額	154	4
利息の支払額	442	484
法人税等の支払額	59,364	112,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,544	138,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	300,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,885	4,301
無形固定資産の取得による支出	15,884	11,497
投資有価証券の取得による支出	35,650	-
貸付けによる支出	410	950
貸付金の回収による収入	157	636
差入保証金の差入による支出	13,469	-
差入保証金の回収による収入	-	16,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	227,857	98
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,000	5,250
株式の発行による収入	385	3,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,615	1,575
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	287,787	139,783
現金及び現金同等物の期首残高	886,984	1,346,328
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,174,772	1,206,545

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、無形固定資産に独立掲記しておりました「のれん」(当第1四半期連結会計期間末残高5,950千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「無形固定資産」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
1 有形固定資産減価償却累計額 253,414千円	1 有形固定資産減価償却累計額 247,586千円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 28,774千円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 30,698千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの	1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当 154,765千円	給与手当 181,998千円
貸倒引当金繰入額 8,105千円	賞与引当金繰入額 33,948千円
賞与引当金繰入額 32,861千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,174,772千円	現金及び預金 1,226,545千円
現金及び現金同等物 1,174,772千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円
	現金及び現金同等物 1,206,545千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	33,312

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	920

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,732,750	113,282	1,846,033		1,846,033
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		26,517	26,517	(26,517)	
計	1,732,750	139,800	1,872,550	(26,517)	1,846,033
営業利益又は営業損失()	112,243	63,355	48,887		48,887

(注) 1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
ペーパーフォンサービス

SEOサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「mamastadium」運営
「オニオン新聞」の発行
オークションサイト「Superガールズオークション」運営

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	アフィリエイト 運営(千円)	メディア運営 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,681,555	126,983	1,808,538		1,808,538
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	524	15,200	15,725	(15,725)	
計	1,682,079	142,183	1,824,263	(15,725)	1,808,538
営業利益又は営業損失()	56,735	59,761	3,025		3,025

(注) 1.事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2.各区分の主な内容

アフィリエイト運営

PCアフィリエイトサービス
モバイルアフィリエイトサービス
ペーパーフォンサービス

SEOサービス

メディア運営

価格比較サイト「ベストプライス」運営
育児支援サイト「mamastadium」運営
「オニオン新聞」の発行
オークションサイト「ガールズオークション」運営

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	48,314.51円	1株当たり純資産額	49,065.51円

2 1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	314.10円	1株当たり四半期純損失()	547.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(千円)	10,074千円	17,697千円
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	10,074千円	17,697千円
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	32,075	32,301

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善方正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社インタースペース
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸卓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタースペースの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタースペース及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。